

2026 年 6 月 10 日

■AI が変えているのは雇用だけではない

——プラットフォーム資本主義とレント資本主義の時代をどう見るか

今朝は 7 時半ころから『新報』の配達を行った。

帰宅後、続いている食欲が失せた胃腸に抵抗しながら、軽い朝食（ヨーグルトとプロテイン）を摂りつつテレビを見ていたところ、アメリカの大学の卒業式で、卒業生たちが AI を礼賛するスピーチに大きなブーイングを浴びせたという話題が取り上げられていた。

卒業式でスピーチしたのは、グーグルの元 CEO や大手不動産企業の幹部だったという。

なぜ卒業生たちは反発したのか。

背景には、アメリカで深刻化している若年層の就職難があるようだ。コンピュータサイエンスなどの高度な専門分野を学んだ学生であっても就職が容易ではなくなっている。さらに、5 月の企業による人員削減約 10 万人のうち、4 万人近くが AI 導入を理由としていたとの報道も紹介されていた。

番組では専門家やコメンテーターが、「この流れはいずれ日本にも波及する」「日本では就職氷河期の再来、あるいはそれ以上の事態になる可能性がある」と語っていた。

確かに重要な問題である。

しかし私は、この議論は少し遅れて登場した話題であり、しかも AI の影響をかなり狭い範囲で捉えているように感じた。AI がもたらしている変化は、もはや雇用問題だけではないからである。

▼AI は新しい資本主義の基盤になりつつある

ここ数年、世界では「AI 資本主義論」「プラットフォーム資本論」「レント資本論」といった議論が急速に発展してきた。日本でも、立教大学の佐々木隆治氏などが先駆的な研究を行っている。そこで指摘されているのは、AI が単なる便利な技術ではなく、新しい資本主義の物質的基盤になりつつあるということである。

産業革命期の蒸気機関がそうであったように、20 世紀の石油や電力がそうであったように、AI は 21 世紀の経済活動全体を支える基盤技術となりつつある。しかも今回の特徴は、AI が単独で存在しているのではなく、巨大なプラットフォーム企業と結びついている点にある。

検索エンジン、SNS、EC サイト、クラウドサービス、スマートフォン、決済システム、広告市場。

私たちの日常生活の多くは、すでに数社の巨大プラットフォーム企業を経由しなければ成立しない状態になっている。そして AI は、その巨大なプラットフォームが集めた膨大なデータを学習し、さらに新しいサービスや支配力を生み出している。

▼労働者の仕事はどう変わるのか

AI によって単純労働が減るという話は以前から言われてきた。しかし現在起きているのはそれだけではない。

事務職、設計職、翻訳、プログラミング、法務、会計、広告制作など、これまで「知的労働」と考えられていた領域でも AI が急速に浸透している。

その結果、一部の仕事は消滅する、一部の仕事は大幅に縮小される、一人当たりの担当業務が増加する、雇用が正規から非正規へ置き換えられる等々といった変化が起きている。

さらに企業は AI を活用して労働者を監視するようになっている。配送労働者の移動経路、コールセンター職員の会話内容、事務職員のパソコン操作、こうしたものがリアルタイムで分析され、評価や配置転換、人員削減の判断材料になっている。

AI は単なる省力化技術ではなく、労働統制の技術にもなっているのである。

▼私たちの日常生活にも浸透している

AI の影響は職場だけではない。私たちが見るニュース、SNS で流れてくる情報、ネット広告、ネット通販の商品表示等々、これらの多くは AI による推薦システムによって選別されている。つまり私たちは、自分で情報を選んでいるように見えて、実際には AI によって「見せられた情報」の中から選んでいることが少なくない。

また金融分野では、クレジット審査、保険料算定、投資判断、与信評価などに AI が利用されている。

行政分野でも、米欧では福祉給付の判定、失業支援、医療資源配分、治安対策などで AI 利用が進んでいる。

AI はすでに社会のインフラになりつつあるのである。

▼レント資本はどのように収奪しているのか

さらに重要なのは、AI がレント資本主義の発展と結びついていることである。レント資本とは、自ら価値を生産するというよりも、社会の基盤やルールを支配することで使用料や手数料を徴収する資本である。

例えば、プラットフォーム利用料、アプリストア手数料、クラウド利用料、サブスクリプション料金、特許利用料、データ利用料などである。

かつて資本は工場で商品を生産し、その販売によって利益を得た。しかし現在では、「社会の入り口を押さえる」ことで利益を得る傾向が強まっている。

私たちが買い物をするたび、検索をするたび、SNS を利用するたび、巨大企業に利用料やデータが吸い上げられる。

AI はその仕組みをさらに強化している。

▼新しい収奪は金融や税制にも及ぶ

レント資本の影響は金融や税制にも現れている。

金融では、個人情報の商品化、データを活用した信用スコアリング、アルゴリズム取引、プライベートクレジット市場の拡大、などが進んでいる。人々の行動履歴や購買履歴は新たな資産として売買されている。

一方で、多国籍プラットフォーム企業は各国で利益を上げながら、租税回避スキームを利用して税負担を軽減している。

その結果、消費税など間接税への依存拡大、公共サービスの縮小、社会保障費の抑制が進みやすくなる。

つまり、市民は利用料を払い、データを提供し、消費税を負担し、社会保障削減の影響も受ける。

レント資本は複数の経路から人々の所得を吸い上げているのである。

▼AI は軍事と国際政治も変えている

さらに見落としてはならないのは、AI が軍事分野で急速に利用されていることである。ドローン、衛星監視、標的識別、情報分析、サイバー戦、こうした分野では AI の導入が急速に、大規模に、競争的に進められている。近年の軍事産業展示会では、もはや兵器メーカーだけでなく、AI 企業やデータ企業が重要な位置を占めるようになっている。AI は経済だけでなく、国際政治や安全保障の構造そのものを変えつつある。

その意味で現在の軍拡競争は、単なる兵器の競争ではなく、データと AI をめぐる競争でもある。

▼私たちは何を認識しなければならないのか

現在、多くの人々はようやく AI による雇用への影響に気づき始めた。しかし現実には、それは変化のごく一部にすぎない。

AI はすでに、労働のあり方、消費のあり方、情報の流れ、金融システム、行政サービス、国際政治、軍事戦略にまで深く入り込んでいる。

もちろん問題は AI そのものではない。それが巨大プラットフォーム企業と結びつき、レント資本主義のもとで運用されていることである。

私たちが向き合うべき課題は、「AI に仕事を奪われるかどうか」だけではない。AI を基盤とした新しい資本主義が、社会や民主主義、人々の暮らしをどの方向へ導こうとしているのかを正確に理解することである。

旧来の世界観のままでは、目の前で起きている変化を捉えることはできない。私たちはこの点での大きな出遅れを自覚し、習い性となった旧態依然の政治経済談義から脱却し、リアルな経済社会像、世界認識を獲得しなければならない。労働運動も、市民運動も、政治運動も、この新しい現実を直視し、その上で大急ぎで対抗構想を練り上げていく必要がある。

いま求められているのは、AI をめぐる技術論ではなく、AI 時代の資本主義そのものをどう理解し、どう変えていくのかという社会的・政治的な議論だ。